

Ⅲ 第一種事業所調査結果の概要（事業所規模 30 人以上）

1 概況

令和5年の常用労働者数30人以上の事業所の給与、労働時間及び雇用の概況は、次のとおりである。

(1) 一人平均月間給与総額は289,318円で、前年に比べ1.5%増となった。

このうち、定期給与は243,644円で、前年に比べ2.1%増、特別給与は45,674円で、前年より845円減となった。

(2) 一人平均月間総実労働時間は148.3時間で、前年に比べ0.8%増となった。

このうち、所定内労働時間は138.1時間で、前年に比べ1.0%増、所定外労働時間は10.2時間で、前年に比べ2.9%減となった。

また、一人平均月間出勤日数は19.4日で、前年に比べ0.3日増となった。

(3) 月間平均常用労働者数は202,322人で、前年に比べ1.3%減となった。

また、月間平均入職率は1.56%で、前年に比べ0.3ポイント減、月間平均離職率は1.52%で、前年に比べ0.47ポイント減となった。

パートタイム労働者比率は26.8%で、前年に比べ1.5ポイント増となった。

表Ⅲ-1 令和5年毎月勤労統計調査結果の概要(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国		水 準 (全国=100)
	実 数	前年比<差>	実 数	前年比<差>	
1 給 与					
現金給与総額	289,318 円	1.5 %	386,982 円	1.8 %	74.8
定期給与	243,644 円	2.1 %	308,436 円	1.6 %	79.0
特別給与	45,674 円	< △845 円 >	78,546 円	< 2,310 円 >	58.1
2 労働時間数及び出勤日数					
総実労働時間	148.3 時間	0.8 %	143.8 時間	0.4 %	
所定内労働時間数	138.1 時間	1.0 %	131.7 時間	0.5 %	
所定外労働時間数	10.2 時間	△ 2.9 %	12.1 時間	△ 1.2 %	
出勤日数	19.4 日	< 0.3 日 >	18.0 日	< 0.1 日 >	
3 雇 用					
労働者数	202,322 人	△ 1.3 %	2,955 千人	0.8 %	
入職率	1.56 %	< △0.3 ポイント >	1.90 %	< 0.04 ポイント >	
離職率	1.52 %	< △0.47 ポイント >	1.83 %	< 0.00 ポイント >	
パートタイム労働者比率	26.8 %	< 1.5 ポイント >	24.68 %	< 0.15 ポイント >	

注) ①< >内は前年差

②前年比は、時系列での比較を可能にするため、指数により算出している。このため、実数で計算した場合と値が異なる場合がある。

③全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

2 給 与

(1) 現金給与総額

現金給与総額は、調査産業計では 289,318 円、前年より 4,267 円増で、前年比 1.5% 増となった。全国平均を 100 とした場合、全国対比は 74.8 となった。

産業別に金額で見ると、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 535,733 円と最も高かったほか、次いで教育, 学習支援業が 464,083 円、学術研究, 専門・技術サービス業が 381,810 円と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 141,853 円で最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 189,189 円、卸売業, 小売業が 189,905 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育, 学習支援業が 104.1 で、次いで医療, 福祉が 95.5、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 89.0 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業, 物品賃貸業が 41.8 で、次いで卸売業, 小売業が 53.7、金融業, 保険業 58.3 となった。

(2) 定期給与（きまって支給する給与）

定期給与は、調査産業計では 243,644 円（全国対比 79.0）、前年より 5,112 円増で、前年比 2.1% 増となった。

産業別に金額で見ると、電気, ガス, 熱供給, 水道業が 411,730 円と最も高かったほか、次いで教育, 学習支援業が 347,025 円、学術研究, 専門・技術サービス業が 303,525 円と高かった。

また、宿泊業, 飲食サービス業が 125,535 円で最も低かったほか、次いで卸売業, 小売業が 164,030 円、サービス業（他に分類されないもの）が 169,752 円と低かった。

全国対比が最も大きい産業は、教育, 学習支援業が 102.3 で、次いで医療, 福祉が 97.5、複合サービス事業が 88.2 となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業, 物品賃貸業が 50.8 で、次いで卸売業, 小売業が 58.4、金融業, 保険業が 65.6 となった。

表Ⅲ-2 給与の推移(事業所規模30人以上)

年	現金給与総額		定期給与		特別給与		賃金水準(全国=100)		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	給与総額	定期給与	特別給与
	円	円	円	円	円	円			
平成27年	281,915	361,684	237,494	290,940	44,421	70,744	77.9	81.6	62.8
平成28年	281,820	365,804	237,202	292,593	44,618	73,211	77.0	81.1	60.9
平成29年	281,212	367,951	237,533	294,010	43,679	73,941	76.4	80.8	59.1
平成30年	267,976	372,162	224,896	295,944	43,080	76,218	72.0	76.0	56.5
令和元年	271,823	371,408	230,562	296,064	41,261	75,344	73.2	77.9	54.8
令和2年	269,903	365,100	227,720	293,056	42,183	72,044	73.9	77.7	58.6
令和3年	286,154	368,493	238,205	296,652	47,949	71,841	77.7	80.3	66.7
令和4年	285,051	379,732	238,532	303,496	46,519	76,236	75.1	78.6	61.0
令和5年	289,318	386,982	243,644	308,436	45,674	78,546	74.8	79.0	58.1

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-3 産業別給与の比較(事業所規模30人以上)

区分	現金給与総額		全国 =100	定期給与		全国 =100	特別給与		全国 =100
	青森県	全国		青森県	全国		青森県	全国	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	289,318	386,982	74.8	243,644	308,436	79.0	45,674	78,546	58.1
建設業	337,945	517,256	65.3	293,353	393,815	74.5	44,592	123,441	36.1
製造業	291,029	433,426	67.1	243,670	334,414	72.9	47,359	99,012	47.8
電気,ガス,熱供給,水道業	535,733	601,850	89.0	411,730	472,941	87.1	124,003	128,909	96.2
情報通信業	346,787	534,434	64.9	281,718	404,430	69.7	65,069	130,004	50.1
運輸業,郵便業	287,106	396,596	72.4	252,685	326,043	77.5	34,421	70,553	48.8
卸売業,小売業	189,905	353,611	53.7	164,030	280,872	58.4	25,875	72,739	35.6
金融業,保険業	321,642	552,171	58.3	270,972	413,198	65.6	50,670	138,973	36.5
不動産業,物品賃貸業	199,879	478,048	41.8	186,047	365,885	50.8	13,832	112,163	12.3
学術研究,専門・技術サービス業	381,810	565,241	67.5	303,525	426,382	71.2	78,285	138,859	56.4
宿泊業,飲食サービス業	141,853	177,490	79.9	125,535	160,855	78.0	16,318	16,635	98.1
生活関連サービス業,娯楽業	194,714	248,494	78.4	170,978	214,663	79.6	23,736	33,831	70.2
教育,学習支援業	464,083	445,850	104.1	347,025	339,173	102.3	117,058	106,677	109.7
医療,福祉	336,855	352,551	95.5	288,226	295,713	97.5	48,629	56,838	85.6
複合サービス事業	329,656	376,292	87.6	265,453	301,019	88.2	64,203	75,273	85.3
サービス業(他に分類されないもの)	189,189	269,523	70.2	169,752	235,514	72.1	19,437	34,009	57.2

注)全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

(3) 特別給与

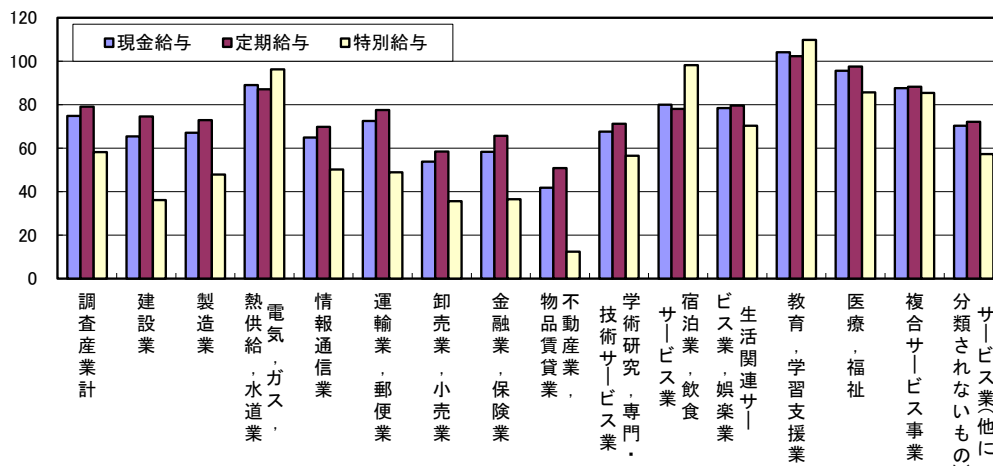
特別給与は、調査産業計では45,674円(全国対比58.1)、前年より845円減となった。

産業別に金額で見ると、電気,ガス,熱供給,水道業が124,003円で最も高かったほか、次いで教育,学習支援業が117,058円、学術研究,専門・技術サービス業が78,285円と高かった。

また、不動産業,物品賃貸業が13,832円で最も低かったほか、次いで宿泊業,飲食サービス業が16,318円、サービス業(他に分類されないもの)が19,437円と低かった。

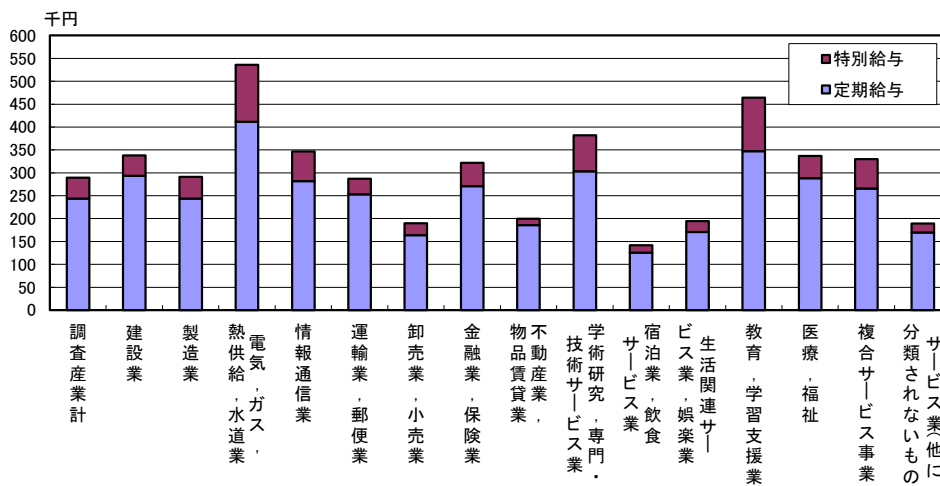
全国対比が最も大きい産業は、教育,学習支援業が109.7で、次いで宿泊業,飲食サービス業が98.1、電気,ガス,熱供給,水道業が96.2となった。全国対比が最も小さい産業は、不動産業,物品賃貸業が12.3で、次いで卸売業,小売業が35.6、建設業が36.1となった。

図Ⅲ-1 産業別給与の全国対比（全国＝100）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-2 産業別給与の比較（事業所規模 30 人以上：青森県）

※ 特別給与＋定期給与＝現金給与総額



(4) 男女別給与

現金給与総額は、調査産業計では、男性は 358,651 円で前年（349,928 円）より 8,723 円増となり、女性は 224,539 円で前年（222,861 円）より 1,678 円増となった。男性比は 62.6 となり、前年（63.7）より 1.1 ポイント減となった（全国は男性比 57.3 で前年（56.9）より 0.4 ポイント増）。

産業別にみると、男性は、電気・ガス、熱供給、水道業が 566,884 円と最も高かったほか、次いで教育、学習支援業が 505,732 円、複合サービス事業が 459,796 円と高かった。女性は、教育、学習支援業が 413,301 円（男性比 81.7、全国 73.0）と最も高かったほか、次いで電気・ガス、熱供給、水道業が 337,164 円（男性比 59.5、全国 74.3）、医療、福祉が 302,434 円（男性比 73.1、全国 67.7）と高かった。

また、男性は、宿泊業、飲食サービス業が 205,006 円で最も低かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が 237,322 円、生活関連サービス業、娯楽業が 247,278 円と低かった。女性は、宿泊業、飲食サービス業が 115,468 円（男性比 56.3、全国 56.6）と最も低かったほか、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 125,960 円（男性比 49.8、全国 61.9）、卸売業、小売業が 146,652 円（男性比 52.3、全国 45.0）と低かった。

男性比が最も大きい産業は、教育、学習支援業が 81.7（全国 73.0）で、次いで不動産業、物品賃貸業が 75.9（全国 63.2）、建設業が 73.8（全国 65.3）となった。男性比が最も小さい産業は、複合サービス事業が 39.5（全国 57.1）で、次いでサービス業（他に分類されないもの）が 49.8（全国 61.9）、卸売業、小売業が 52.3（全国 45.0）となった。

表Ⅲ-4 産業別・男女別給与の比較(事業所規模30人以上) 青森県

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	358,651	224,539	62.6	297,495	193,330	65.0	61,156	31,209	51.0
建設業	345,065	254,760	73.8	300,386	211,181	70.3	44,679	43,579	97.5
製造業	372,462	195,219	52.4	303,174	173,660	57.3	69,288	21,559	31.1
電気、ガス、熱供給、水道業	566,884	337,164	59.5	436,099	256,388	58.8	130,785	80,776	61.8
情報通信業	421,416	259,890	61.7	329,377	226,225	68.7	92,039	33,665	36.6
運輸業、郵便業	310,912	208,558	67.1	275,164	178,518	64.9	35,748	30,040	84.0
卸売業、小売業	280,320	146,652	52.3	225,401	134,671	59.7	54,919	11,981	21.8
金融業、保険業	435,481	283,145	65.0	348,982	244,591	70.1	86,499	38,554	44.6
不動産業、物品賃貸業	237,322	180,149	75.9	215,191	170,690	79.3	22,131	9,459	42.7
学術研究、専門・技術サービス業	400,830	285,301	71.2	318,710	226,474	71.1	82,120	58,827	71.6
宿泊業、飲食サービス業	205,006	115,468	56.3	171,580	106,297	62.0	33,426	9,171	27.4
生活関連サービス業、娯楽業	247,278	157,470	63.7	209,852	143,434	68.4	37,426	14,036	37.5
教育、学習支援業	505,732	413,301	81.7	378,772	308,316	81.4	126,960	104,985	82.7
医療、福祉	413,974	302,434	73.1	358,118	257,030	71.8	55,856	45,404	81.3
複合サービス事業	459,796	181,841	39.5	360,702	157,268	43.6	99,094	24,573	24.8
サービス業(他に分類されないもの)	252,814	125,960	49.8	221,997	117,832	53.1	30,817	8,128	26.4

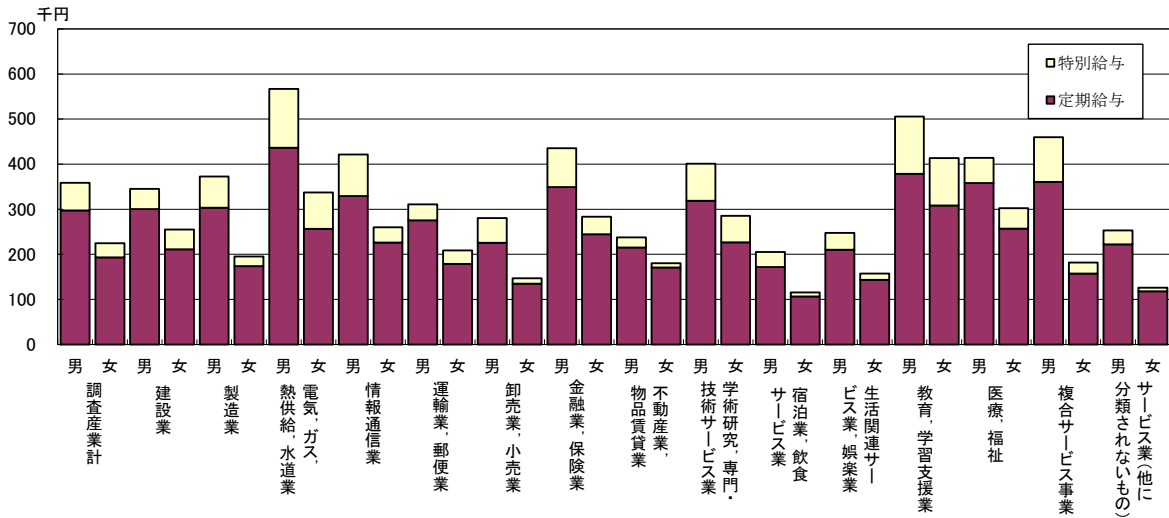
表Ⅲ-5 産業別・男女別給与(事業所規模30人以上) 全国

区 分	現金給与総額		女性の水準 (男=100)	定期給与		女性の水準 (男=100)	特別給与		女性の水準 (男=100)
	男	女		男	女		男	女	
	円	円		円	円		円	円	
調査産業計	477,436	273,508	57.3	373,996	226,191	60.5	103,440	47,317	45.7
鉱業	615,415	513,264	83.4	433,756	356,340	82.2	181,659	156,924	86.4
建設業	552,809	361,242	65.3	421,098	274,092	65.1	131,711	87,150	66.2
製造業	494,868	271,549	54.9	377,529	220,822	58.5	117,339	50,727	43.2
電気、ガス、熱供給、水道業	624,291	463,973	74.3	491,602	358,288	72.9	132,689	105,685	79.6
情報通信業	594,183	396,670	66.8	445,892	308,830	69.3	148,291	87,840	59.2
運輸業、郵便業	437,796	265,687	60.7	359,238	220,571	61.4	78,558	45,116	57.4
卸売業、小売業	494,815	222,528	45.0	381,358	187,588	49.2	113,457	34,940	30.8
金融業、保険業	754,622	390,081	51.7	551,351	302,588	54.9	203,271	87,493	43.0
不動産業、物品賃貸業	551,756	348,770	63.2	419,617	271,642	64.7	132,139	77,128	58.4
学術研究、専門・技術サービス業	622,890	418,131	67.1	464,848	328,223	70.6	158,042	89,908	56.9
宿泊業、飲食サービス業	237,330	134,217	56.6	210,469	124,976	59.4	26,861	9,241	34.4
生活関連サービス業、娯楽業	326,313	182,596	56.0	276,609	162,207	58.6	49,704	20,389	41.0
教育、学習支援業	510,851	372,827	73.0	385,546	287,076	74.5	125,305	85,751	68.4
医療、福祉	457,174	309,477	67.7	388,978	257,316	66.2	68,196	52,161	76.5
複合サービス事業	432,791	247,208	57.1	343,128	204,813	59.7	89,663	42,395	47.3
サービス業(他に分類されないもの)	330,860	204,702	61.9	282,471	185,890	65.8	48,389	18,812	38.9

注) 全国の数値については、平成30年11月分速報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているに注意する。

図Ⅲ-3 産業別・男女別給与の比較（事業所規模30人以上：青森県）

※現金給与総額＝特別給与＋定期給与



表Ⅲ-6 男女別現金給与総額の推移（事業所規模30人以上）

年	男		女		賃金水準(全国=100)		女性の水準(男=100)	
	青森県	全国	青森県	全国	男	女	青森県	全国
	円	円	円	円				
平成27年	353,357	452,770	203,486	238,943	78.0	85.2	57.6	52.8
平成28年	357,994	457,233	203,579	243,001	78.3	83.8	56.9	53.1
平成29年	356,938	458,963	205,139	246,238	77.8	83.3	57.5	53.7
平成30年	338,522	466,005	201,328	250,804	72.6	80.3	59.5	53.8
令和元年	349,131	464,820	200,715	252,706	75.1	79.4	57.5	54.4
令和2年	341,342	452,936	204,555	252,970	75.4	80.9	59.9	55.9
令和3年	364,299	455,508	214,484	257,055	80.0	83.4	58.9	56.4
令和4年	349,928	469,215	222,861	267,033	74.6	83.5	63.7	56.9
令和5年	358,651	477,436	224,539	273,508	75.1	82.1	62.6	57.3

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

3 労働時間と出勤日数

(1) 労働時間

ア 総実労働時間

総実労働時間は、調査産業計では148.3時間、前年（147.3時間）より1.0時間増で、前年比0.8%増となり、全国の143.8時間より4.5時間長かった。

産業別では、建設業が172.3時間と最も長かったほか、次いで運輸業、郵便業が170.5時間、製造業が160.2時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が101.0時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が128.7時間、金融業、保険業が134.2時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より26.4時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より14.9時間、それぞれ長かった。また、金融業、保険業が全国より14.1時間、複合サービス事業が全国より11.0時間、それぞれ短かった。

イ 所定内労働時間

所定内労働時間は、調査産業計では138.1時間、前年（136.8時間）より1.3時間増で、前年比1.0%増となり、全国の131.7時間より6.4時間長かった。

産業別では、建設業が155.8時間と最も長かったほか、次いで製造業と運輸業、郵便業が148.6時間と長かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が95.5時間と最も短かったほか、次いで卸売業、小売業が123.4時間、サービス業（他に分類されないもの）が125.9時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より19.2時間、生活関連サービス業、娯楽業が全国より17.3時間、それぞれ長かった。また、複合サービス事業が全国より9.9時間、卸売業、小売業と金融業、保険業が全国より3.0時間、それぞれ短かった。

ウ 所定外労働時間

所定外労働時間は、調査産業計では10.2時間、前年（10.5時間）より0.3時間減で、前年比2.9%減となり、全国の12.1時間より1.9時間短かった。

産業別では、運輸業、郵便業が21.9時間と最も長かったほか、次いで教育、学習支援業が19.3時間、建設業が16.5時間と長かった。

また不動産業、物品賃貸業が3.2時間と最も短かったほか、次いで金融業、保険業が3.6時間、生活関連サービス業、娯楽業が4.9時間と短かった。

全国差が大きい産業は、教育、学習支援業が全国より7.2時間長かった。また、金融業、保険業が全国より11.1時間、不動産業、物品賃貸業が全国より10.2時間、それぞれ短かった。

表Ⅲ-7 労働時間数の推移(事業所規模30人以上)

年	総実労働時間数		所定内労働時間数		所定外労働時間数		青森県一全国		
	青森県	全国	青森県	全国	青森県	全国	総実	所定内	所定外
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
平成27年	157.8	148.7	142.9	135.8	14.9	12.9	9.1	7.1	2.0
平成28年	157.1	148.5	142.5	135.8	14.6	12.7	8.6	6.7	1.9
平成29年	159.6	148.4	143.6	135.7	16.0	12.7	11.2	7.9	3.3
平成30年	156.7	147.4	144.1	134.9	12.6	12.5	9.3	9.2	0.1
令和元年	152.2	144.4	140.1	132.0	12.1	12.4	7.8	8.1	△ 0.3
令和2年	146.4	140.4	136.3	129.6	10.1	10.8	6.0	6.7	△ 0.7
令和3年	148.8	142.4	138.2	130.8	10.6	11.6	6.4	7.4	△ 1.0
令和4年	147.3	143.2	136.8	131.0	10.5	12.2	4.1	5.8	△ 1.7
令和5年	148.3	143.8	138.1	131.7	10.2	12.1	4.5	6.4	△ 1.9

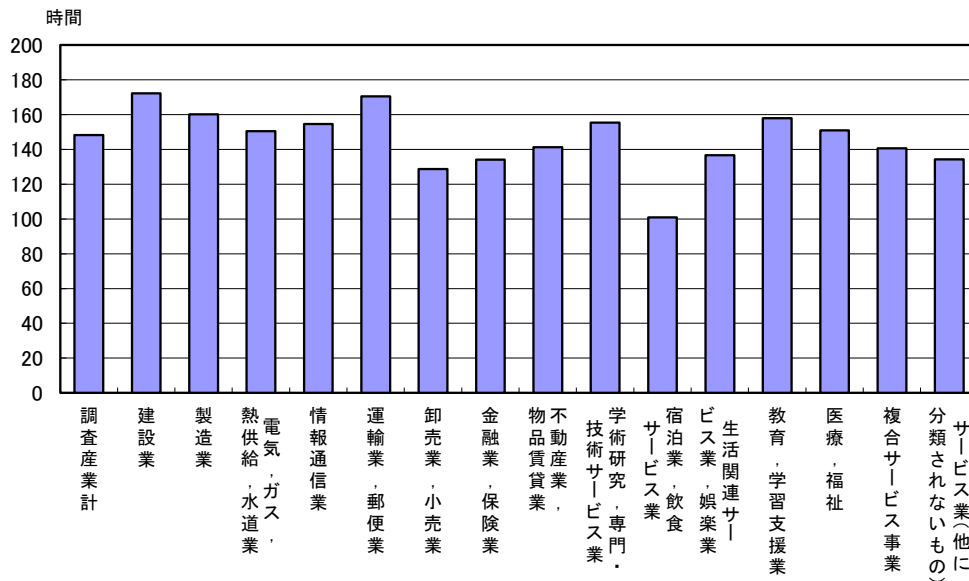
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-8 産業別月間労働時間の全国対比(事業所規模30人以上)

区 分	総実労働時間数			所定内労働時間数			所定外労働時間数		
	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国	青森県	全国	青森-全国
	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間	時間
調査産業計	148.3	143.8	4.5	138.1	131.7	6.4	10.2	12.1	△ 1.9
建設業	172.3	164.8	7.5	155.8	147.0	8.8	16.5	17.8	△ 1.3
製造業	160.2	159.4	0.8	148.6	144.2	4.4	11.6	15.2	△ 3.6
電気、ガス、熱供給、水道業	150.5	156.5	△ 6.0	137.3	140.1	△ 2.8	13.2	16.4	△ 3.2
情報通信業	154.6	157.4	△ 2.8	143.8	141.0	2.8	10.8	16.4	△ 5.6
運輸業、郵便業	170.5	162.9	7.6	148.6	141.0	7.6	21.9	21.9	0.0
卸売業、小売業	128.7	134.5	△ 5.8	123.4	126.4	△ 3.0	5.3	8.1	△ 2.8
金融業、保険業	134.2	148.3	△ 14.1	130.6	133.6	△ 3.0	3.6	14.7	△ 11.1
不動産業、物品賃貸業	141.3	151.5	△ 10.2	138.1	138.1	0.0	3.2	13.4	△ 10.2
学術研究、専門・技術サービス業	155.4	157.9	△ 2.5	146.8	141.9	4.9	8.6	16.0	△ 7.4
宿泊業、飲食サービス業	101.0	101.7	△ 0.7	95.5	94.8	0.7	5.5	6.9	△ 1.4
生活関連サービス業、娯楽業	136.6	121.7	14.9	131.7	114.4	17.3	4.9	7.3	△ 2.4
教育、学習支援業	157.9	131.5	26.4	138.6	119.4	19.2	19.3	12.1	7.2
医療、福祉	151.0	137.9	13.1	144.6	131.7	12.9	6.4	6.2	0.2
複合サービス事業	140.6	151.6	△ 11.0	128.9	138.8	△ 9.9	11.7	12.8	△ 1.1
サービス業(他に分類されないもの)	134.3	137.6	△ 3.3	125.9	126.4	△ 0.5	8.4	11.2	△ 2.8

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-4 総実労働時間数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(2) 出勤日数

出勤日数は、調査産業計では19.4日で、前年(19.1日)より0.3日増となり、全国の18.0日より1.4日多かった。

産業別では、建設業が20.5日(全国19.4日)と最も多かったほか、次いで運輸業、郵便業が20.2日(全国19.0日)卸売業、小売業が19.8日(全国18.0日)と多かった。

また、宿泊業、飲食サービス業が16.0日(全国14.5日)と最も少なかったほか、次いで金融業、保険業が18.2日(全国18.4日)、教育、学習支援業が18.3日(全国16.7日)と少なかった。

表Ⅲ-9 出勤日数の推移(事業所規模30人以上)

年	出勤日数		
	青森県	全国	青森-全国
	日	日	日
平成27年	20.2	18.8	1.4
平成28年	20.1	18.8	1.3
平成29年	20.3	18.7	1.6
平成30年	20.3	18.6	1.7
令和元年	20.1	18.2	1.9
令和2年	19.7	17.9	1.8
令和3年	19.6	18.0	1.6
令和4年	19.1	17.9	1.2
令和5年	19.4	18.0	1.4

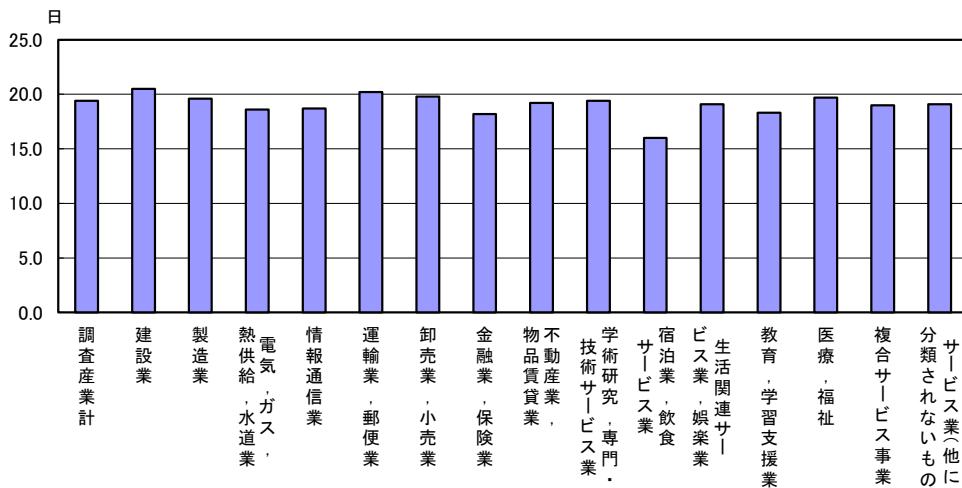
注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

表Ⅲ-10 産業別月出勤日数の動き(事業所規模30人以上)

区 分	青 森 県		全 国	
	出勤日数	前年増減差	出勤日数	前年増減差
	日	日	日	日
調査産業計	19.4	0.3	18.0	0.1
建設業	20.5	0.3	19.4	0.7
製造業	19.6	0.0	18.8	0.3
電気、ガス、熱供給、水道業	18.6	0.2	18.7	0.3
情報通信業	18.7	0.3	18.5	△0.4
運輸業、郵便業	20.2	0.5	19.0	0.9
卸売業、小売業	19.8	0.1	18.0	0.0
金融業、保険業	18.2	0.2	18.4	△0.2
不動産業、物品賃貸業	19.2	0.3	18.8	0.4
学術研究、専門・技術サービス業	19.4	0.3	18.6	4.1
宿泊業、飲食サービス業	16.0	△0.5	14.5	△2.3
生活関連サービス業、娯楽業	19.1	1.3	16.6	0.2
教育、学習支援業	18.3	1.8	16.7	△1.2
医療、福祉	19.7	0.1	18.0	△0.8
複合サービス事業	19.0	△0.2	19.1	1.6
サービス業(他に分類されないもの)	19.1	0.1	17.7	0.0

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-5 出勤日数の産業別比較(事業所規模30人以上:青森県)



(3) 男女別労働時間

総実労働時間は、調査産業計では、男性が161.3時間で前年(160.0時間)より1.3時間増となり、女性が136.2時間で前年(135.1時間)より1.1時間増となった。男性比は84.4となり、前年(84.4)差なしとなった(全国は男性比81.9で前年(81.8)より0.1ポイント増)。

産業別にみると、男性は、運輸業,郵便業が177.3時間で最も長かったほか、次いで建設業が173.8時間、製造業が168.7時間と長かった。女性は、建設業が154.9時間(男性比89.1、全国86.4)で最も長かったほか、次いで教育,学習支援業が152.6時間(男性比94.1、全国89.9)、医療,福祉が150.8時間(男性比99.5、全国94.6)と長かった。

また、男性は、宿泊業,飲食サービス業が120.3時間で最も短かったほか、次いで卸売業,小売業が144.8時間、生活関連サービス業,娯楽業が147.2時間と短かった。女性は、宿泊業,飲食サービス業が92.9時間(男性比77.2、全国78.9)と最も短かったほか、次いでサービス業(他に分類されないもの)が109.5時間(男性比68.8、全国80.1)、複合サービス事業が117.2時間(男性比72.7、全国82.3)と短かった。

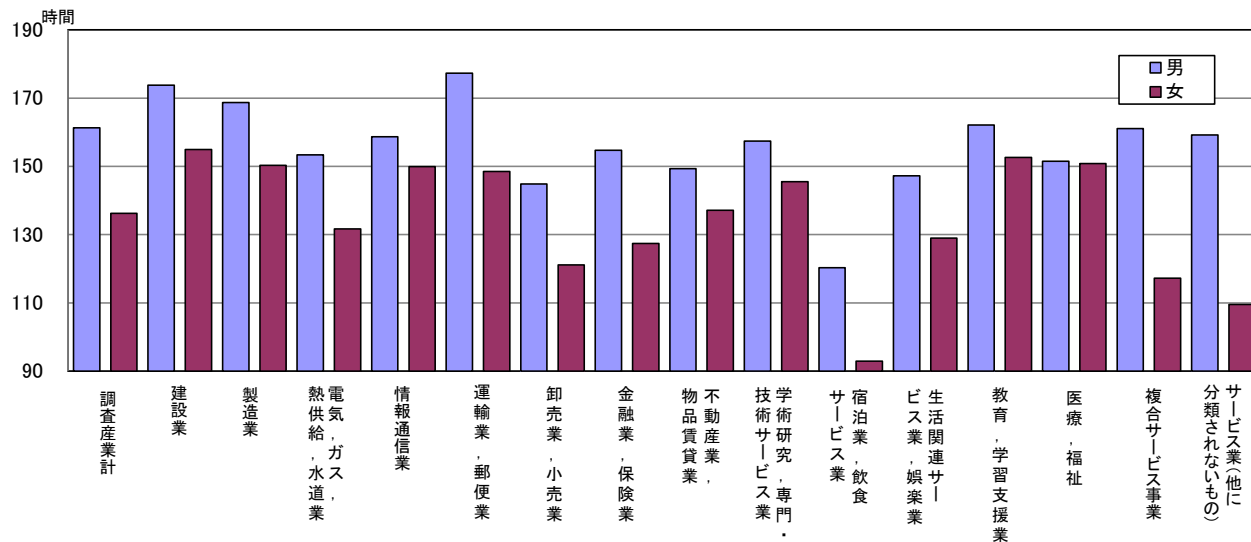
男性比が最も大きい産業は、医療,福祉が99.5(全国94.6)で、次いで情報通信業が94.5(全国88.8)、教育,学習支援業が94.1(全国89.9)となった。男性比が最も小さい産業は、サービス業(他に分類されないもの)が68.8(全国80.1)で、次いで複合サービス事業が72.7(全国82.3)、宿泊業,飲食サービス業が77.2(全国78.9)となった。

表Ⅲ-11 産業別・男女別総実労働時間(事業所規模30人以上)

区 分	青森県		女性の 水準 (男=100)	全国		女性の 水準 (男=100)
	男	女		男	女	
調 査 産 業 計	161.3	136.2	84.4	156.3	128.0	81.9
建 設 業	173.8	154.9	89.1	169.1	146.1	86.4
製 造 業	168.7	150.3	89.1	165.1	144.2	87.3
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	153.4	131.7	85.9	158.5	143.9	90.8
情 報 通 信 業	158.7	149.9	94.5	162.9	144.7	88.8
運 輸 業 , 郵 便 業	177.3	148.5	83.8	173.0	130.5	75.4
卸 売 業 , 小 売 業	144.8	121.1	83.6	151.8	118.5	78.1
金 融 業 , 保 険 業	154.7	127.4	82.4	160.9	138.3	86.0
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	149.3	137.1	91.8	158.8	138.8	87.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	157.4	145.5	92.4	161.8	148.0	91.5
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	120.3	92.9	77.2	115.9	91.5	78.9
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	147.2	129.0	87.6	136.3	109.3	80.2
教 育 , 学 習 支 援 業	162.1	152.6	94.1	138.1	124.2	89.9
医 療 , 福 祉	151.5	150.8	99.5	143.5	135.7	94.6
複 合 サ ー ビ ス 事 業	161.1	117.2	72.7	160.2	131.9	82.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	159.2	109.5	68.8	152.4	122.0	80.1

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-6 産業別・男女別の総実労働時間比較(事業所規模30人以上:青森県)



4 常用労働者の動き

(1) 雇用について

常用労働者数は、調査産業計では202,322人（男97,778人、女104,543人）で、前年(204,939人)より2,617人減、前年比1.3%減（全国は0.8%増）となった。

産業別では、医療、福祉が44,944人（全産業に占める割合22.2%、全国16.1%）と最も多かったほか、次いで製造業が36,466人（同18.0%、全国19.6%）、卸売業、小売業が30,752人（同15.2%、全国13.9%）と多かった。

また、不動産業、物品賃貸業が431人（同0.2%、全国1.4%）と最も少なかったほか、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が2,022人（同1.0%、全国0.6%）と少なかった。

男女別構成比をみると、男性の占める割合が最も高い産業は、建設業が92.1%（全国81.5%）で、次いで電気、ガス、熱供給、水道業が86.4%（全国85.7%）、学術研究、専門・技術サービス業が83.6%（全国71.8%）と高かった。

また、女性の占める割合が最も高い産業は、金融業、保険業が74.7%（全国55.5%）で、次いで宿泊業、飲食サービス業が70.5%（全国58.0%）、医療、福祉が69.1%（全国70.8%）と高かった。

表Ⅲ-12 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 青森県

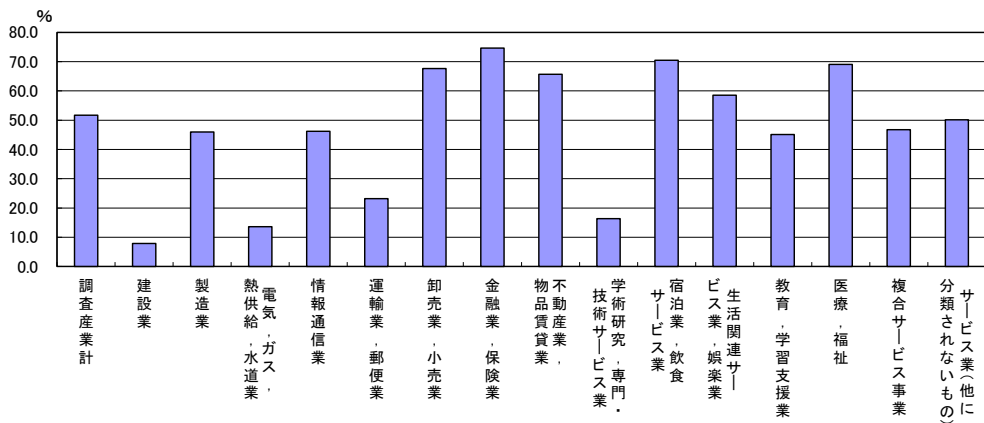
区 分	常用労働者数(人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	202,322	97,778	104,543	100.0	100.0	100.0	48.3	51.7
建 設 業	12,314	11,343	970	6.1	11.6	0.9	92.1	7.9
製 造 業	36,466	19,702	16,763	18.0	20.1	16.0	54.0	46.0
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	2,022	1,747	275	1.0	1.8	0.3	86.4	13.6
情 報 通 信 業	4,444	2,391	2,053	2.2	2.4	2.0	53.8	46.2
運 輸 業 , 郵 便 業	15,548	11,948	3,599	7.7	12.2	3.4	76.8	23.1
卸 売 業 , 小 売 業	30,752	9,957	20,797	15.2	10.2	19.9	32.4	67.6
金 融 業 , 保 険 業	4,622	1,170	3,452	2.3	1.2	3.3	25.3	74.7
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	431	148	283	0.2	0.2	0.3	34.3	65.7
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	3,477	2,907	569	1.7	3.0	0.5	83.6	16.4
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	7,782	2,298	5,483	3.8	2.4	5.2	29.5	70.5
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	3,247	1,347	1,901	1.6	1.4	1.8	41.5	58.5
教 育 , 学 習 支 援 業	13,452	7,388	6,064	6.6	7.6	5.8	54.9	45.1
医 療 , 福 祉	44,944	13,881	31,062	22.2	14.2	29.7	30.9	69.1
複 合 サ ー ビ ス 事 業	3,054	1,626	1,429	1.5	1.7	1.4	53.2	46.8
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	19,596	9,767	9,830	9.7	10.0	9.4	49.8	50.2

表Ⅲ-13 産業別・男女別常用労働者数及び産業別・男女別構成比(事業所規模30人以上) 全国

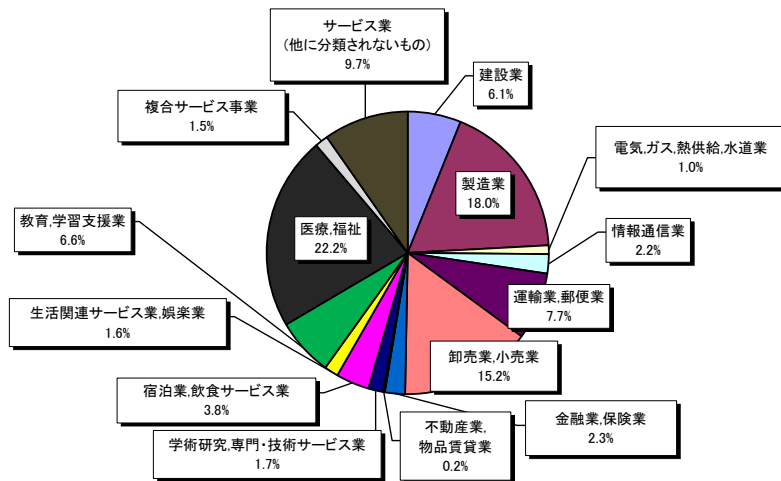
区 分	常用労働者数(千人)			産業別構成比(%)			男女別構成比(%)	
	総数	男	女	総数	男	女	男	女
調 査 産 業 計	29,547	16,438	13,109	100.0	100.0	100.0	55.6	44.4
鉱 業	5	5	1	0.0	0.0	0.0	100.0	20.0
建 設 業	1,036	844	193	3.5	5.1	1.5	81.5	18.6
製 造 業	5,787	4,194	1,593	19.6	25.5	12.2	72.5	27.5
電 気 , ガ ス , 熱 供 給 , 水 道 業	182	156	25	0.6	0.9	0.2	85.7	13.7
情 報 通 信 業	1,341	935	406	4.5	5.7	3.1	69.7	30.3
運 輸 業 , 郵 便 業	2,158	1,642	516	7.3	10.0	3.9	76.1	23.9
卸 売 業 , 小 売 業	4,103	1,975	2,128	13.9	12.0	16.2	48.1	51.9
金 融 業 , 保 険 業	815	362	452	2.8	2.2	3.4	44.4	55.5
不 動 産 業 , 物 品 賃 貸 業	412	262	150	1.4	1.6	1.1	63.6	36.4
学 術 研 究 , 専 門 ・ 技 術 サ ー ビ ス 業	967	694	273	3.3	4.2	2.1	71.8	28.2
宿 泊 業 , 飲 食 サ ー ビ ス 業	1,637	687	950	5.5	4.2	7.2	42.0	58.0
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業 , 娯 楽 業	743	341	402	2.5	2.1	3.1	45.9	54.1
教 育 , 学 習 支 援 業	2,127	1,125	1,002	7.2	6.8	7.6	52.9	47.1
医 療 , 福 祉	4,744	1,384	3,360	16.1	8.4	25.6	29.2	70.8
複 合 サ ー ビ ス 事 業	221	154	67	0.7	0.9	0.5	69.7	30.3
サ ー ビ ス 業 (他 に 分 類 さ れ な い も の)	3,269	1,679	1,590	11.1	10.2	12.1	51.4	48.6

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

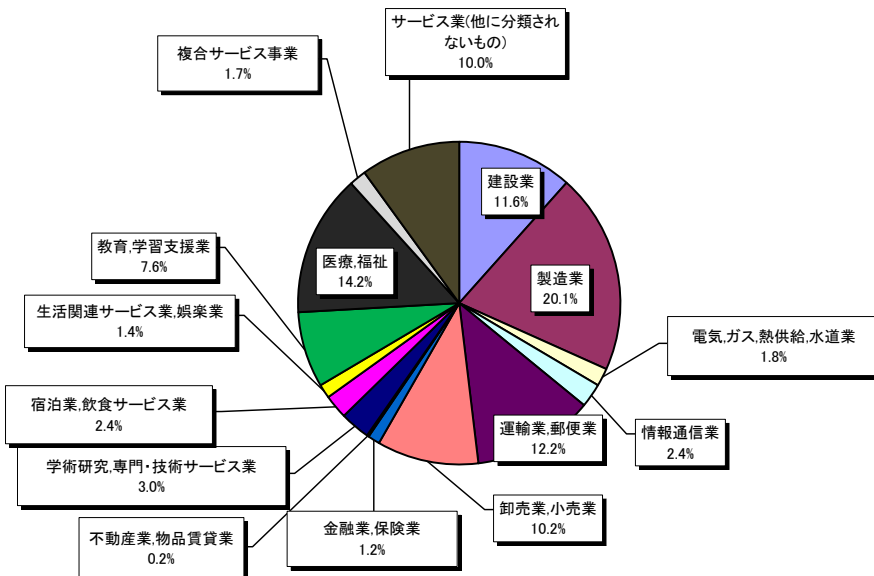
図Ⅲ-7 常用労働者の産業別女性の割合 (事業所規模 30 人以上：青森県)



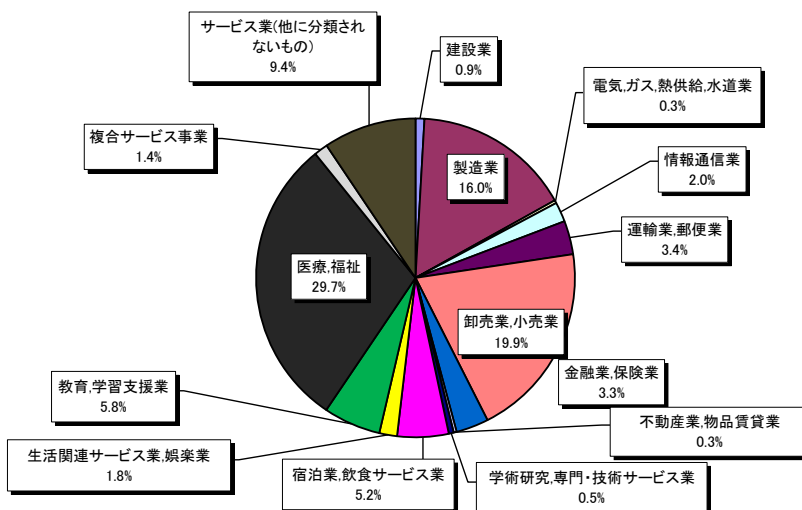
図Ⅲ-8 常用労働者の産業別構成比（総数）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-9 常用労働者の産業別構成比（男）（事業所規模 30 人以上：青森県）



図Ⅲ-10 常用労働者の産業別構成比（女）（事業所規模 30 人以上：青森県）



(2) 労働異動について

常用労働者の異動状況をみると、調査産業計では、入職率は1.56%（全国1.90%）で、前年（1.86%）より0.3ポイント減、離職率は1.52%（全国1.83%）で、前年（1.99%）より0.47ポイント減となり、入職率が離職率を0.04ポイント上回った。

産業別にみると、入職率では、宿泊業、飲食サービス業が4.06%（全国4.26%）と最も高かったほか、次いで運輸業、郵便業が2.71%（全国1.52%）、不動産業、物品賃貸業が2.40%（全国1.72%）と高かった。離職率では、宿泊業、飲食サービス業が3.94%（全国3.78%）と最も高かったほか、次いで不動産業、物品賃貸業が2.45%（全国1.34%）、運輸業、郵便業が2.01%（全国1.62%）と高かった。

また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った産業では、運輸業、郵便業が0.70ポイント（全国は離職率が0.10ポイント上回る）と最も高かったほか、次いで生活関連サービス業、娯楽業が0.59ポイント（全国は0.20ポイント）、建設業が0.32ポイント（全国は0.03ポイント）上回った。離職率が入職率を上回った産業では、金融業、保険業が0.83ポイント（全国は0.01ポイント）と最も高かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が0.41ポイント（全国は入職率が0.21ポイント上回る）、サービス業（他に分類されないもの）が0.19ポイント（全国は入職率が0.08ポイント上回る）上回った。

月別にみると、入職率では4月が4.25%と最も高く、2月が0.92%と最も低くなっており、離職率では4月が3.21%と最も高く、1月が1.07%と最も低かった。また、入職率と離職率の差を比較すると、入職率が離職率を上回った月では、1月の1.09ポイントが最も高く、離職率が入職率を上回った月では、5月の1.04ポイントが最も高かった。

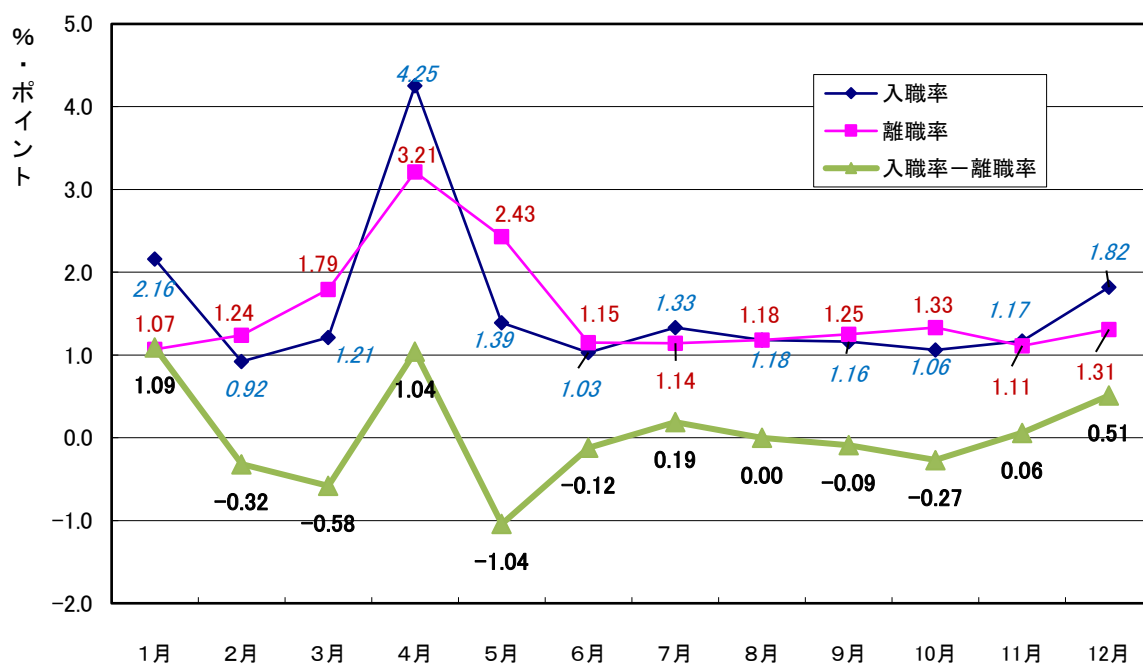
表Ⅲ-14 雇用及び労働異動率(事業所規模30人以上)

区 分	入 職 率		離 職 率		入職率－離職率	
	青森県	全 国	青森県	全 国	青森県	全 国
	%	%	%	%	ポイント	ポイント
調 査 産 業 計	1.56	1.90	1.52	1.83	0.04	0.07
建 設 業	1.10	1.32	0.78	1.29	0.32	0.03
製 造 業	1.15	1.04	1.07	1.03	0.08	0.01
電 気、ガ ス、熱 供 給、水 道 業	2.07	1.31	1.95	1.31	0.12	0.00
情 報 通 信 業	0.93	1.75	0.95	1.59	△ 0.02	0.16
運 輸 業、郵 便 業	2.71	1.52	2.01	1.62	0.70	△ 0.10
卸 売 業、小 売 業	1.25	1.56	1.30	1.61	△ 0.05	△ 0.05
金 融 業、保 険 業	1.13	1.70	1.96	1.71	△ 0.83	△ 0.01
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	2.40	1.72	2.45	1.34	△ 0.05	0.38
学 術 研 究、専 門・技 術 サ ー ビ ス 業	1.57	1.49	1.98	1.28	△ 0.41	0.21
宿 泊 業、飲 食 サ ー ビ ス 業	4.06	4.26	3.94	3.78	0.12	0.48
生 活 関 連 サ ー ビ ス 業、娯 楽 業	2.11	3.07	1.52	2.87	0.59	0.20
教 育、学 習 支 援 業	1.67	2.88	1.57	2.61	0.10	0.27
医 療、福 祉	1.34	1.69	1.31	1.67	0.03	0.02
複 合 サ ー ビ ス 事 業	1.75	1.43	1.91	1.66	△ 0.16	△ 0.23
サ ー ビ ス 業(他 に 分 類 さ れ な い も の)	1.80	2.85	1.99	2.77	△ 0.19	0.08

注) ①入(離)職率＝当月入(離)職者数÷前月末労働者数×100

②全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているので注意する。

図Ⅲ-11 1年間の労働異動率の推移（調査産業計、事業所規模30人以上：青森県）



(3) 就業形態別の動きについて

常用労働者に占めるパートタイム労働者の割合は、調査産業計では26.8%で、前年(25.3%)より1.5ポイント増（全国は24.68%、前年(24.53%)より0.15ポイント増）となった。

産業別では、宿泊業、飲食サービス業が78.6%（全国69.00%）と最も高かったほか、次いで卸売業、小売業が72.1%（全国38.57%）、不動産業、物品賃貸業が55.9%（全国15.71%）と高かった。

また、建設業が1.8%（全国4.04%）と最も低かったほか、次いで学術研究、専門・技術サービス業が3.6%（全国6.47%）、金融業、保険業が4.2%（全国10.18%）と低かった。

表Ⅲ-15 パートタイム労働者比率（事業所規模30人以上）

区分	青森県		全国	
	比率	前年差	比率	前年差
	%	ポイント	%	ポイント
調査産業計	26.8	1.5	24.68	0.15
建設業	1.8	0.3	4.04	0.40
製造業	10.9	△ 0.5	10.64	△ 0.09
電気,ガス,熱供給,水道業	5.1	△ 1.9	3.41	△ 0.68
情報通信業	5.2	△ 3.4	6.50	0.13
運輸業,郵便業	12.7	△ 1.8	17.45	△ 0.15
卸売業,小売業	72.1	5.1	38.57	0.63
金融業,保険業	4.2	△ 0.9	10.18	△ 1.36
不動産業,物品賃貸業	55.9	25.5	15.71	△ 3.80
学術研究,専門・技術サービス業	3.6	1.4	6.47	△ 0.45
宿泊業,飲食サービス業	78.6	8.2	69.00	1.96
生活関連サービス業,娯楽業	54.7	△ 4.3	48.06	0.89
教育,学習支援業	12.5	△ 5.0	26.59	0.04
医療,福祉	17.1	2.0	26.18	0.17
複合サービス事業	30.6	8.0	19.47	△ 0.44
サービス業(他に分類されないもの)	35.0	4.5	31.62	△ 1.27

注) 全国の数値については、平成30年11月分確報から、平成24年以降において東京都の「500人以上規模の事業所」についても再集計した値(再集計値)に変更しており、従来の公表値とは接続しないことに注意する。また、令和元年6月分速報から「500人以上規模の事業所」について全数調査による値に変更しているのに注意する。

図Ⅲ-12 パートタイム労働者比率の推移（事業所規模 30人以上：青森県）

